



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 6/20(月)～6/26(日)

今週の振り返り 6/13(月)～6/16(木)

来週の注目点—— 6/20(月)～6/26(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



各国金融政策は米国に追随するか

	 米国	 日本	 欧州
月 6/20	ジュンティーンズ（奴隷解放記念日）振替休暇 ブラド・セントルイス連銀総裁講演	5月首都圏マンション販売	独：5月生産者物価指数
火 6/21	5月中古住宅販売件数 バーン・リッポン連銀総裁講演		欧：4月経常収支 英：ピルBOEチーゴノミスト講演 核兵器禁止条約会議第1回締約国会議（-23日）
水 6/22	パウエルFRB議長議会証言 イブンス・シゴ連銀総裁講演 ハーカ・フィラデルフィア連銀総裁講演	金融政策決定会合議事要旨（4月27・28日分） 参議院議員選挙・公示日	欧：6月消費者信頼感指数 英：5月消費者物価指数 英：5月生産者物価指数
木 6/23	6月PMI 1-3月期経常収支 パウエルFRB議長議会証言	6月PMI 5月百貨店売上高	欧：ECB経済報告 欧：6月PMI 独：6月PMI 英：6月PMI 欧：EU首脳会議（-24日）
金 6/24	5月新築住宅販売件数 ブラド・セントルイス連銀総裁講演 テイラー・サンフランシスコ連銀総裁講演	5月消費者物価指数 5月企業向けサービス価格指数 雨宮日銀副総裁挨拶	独：6月IFO企業景況感指数 英：6月GfK消費者信頼感 英：ピルBOEチーゴノミスト講演
土 6/25			
日 6/26			独：G7サミット（-28日）

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

（出所）各種資料



	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 6/20		中：LPR公表	土：5月外国人観光客数
火 6/21	NZ：4-6月期ウエストパック 消費者信頼感指数 豪：ロウRBA総裁講演 豪：RBA理事会の議事要旨 (6月7日開催分) 加：4月小売売上高		伯：金融政策決定会合の 議事要旨 (6月15日開催分)
水 6/22	NZ：5月貿易統計 加：5月消費者物価指数	比：5月財政収支 泰：5月貿易統計	土：6月消費者信頼感指数 南ア：5月消費者物価指数 露：5月生産者物価指数
木 6/23	豪：6月PMI	尼：金融政策決定会合 比：金融政策決定委員会 星：5月消費者物価指数	土：金融政策決定会合 墨：4月小売売上高 墨：金融政策決定会合
金 6/24	豪：ロウRBA総裁講演	中：1-3月期国際収支確定値 馬：5月消費者物価指数 星：5月鉱工業生産	土：6月設備稼働率 伯：6月消費者信頼感指数 墨：4月経済活動指数
土 6/25		越：*4-6月期GDP 越：*6月消費者物価指数 越：*6月貿易統計 越：*6月鉱工業生産 越：*6月小売売上高	
日 6/26			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の振返り

約28年ぶりの0.75%ポイント幅の利上げ

経済・金利

- 6月FOMCでは政策金利の誘導目標レンジを0.75~1.0%から1.5~1.75%へ引き上げることを決定。前回5月FOMCで次回6月FOMCでの0.5%ポイントの利上げを示唆していたにもかかわらず、0.75%ポイントになったことに関して、パウエルFRB議長は「中長期インフレ期待に上振れの兆候が一部にみられた」と説明。先週末に発表された5月CPIの上振れとミシガン大学消費者信頼感指数での長期インフレ期待のレンジ上抜けが影響した。
- FOMC参加者の経済・FFレートの見通しでは、中立金利（2.5%）を大幅に上回る利上げ見通しが示され、2022年末、23年末のFFレートは各3.4%、3.8%とされた。インフレ退治を最優先する結果、GDP成長率は前回3月時点から大幅に下方修正され、2022、23年ともに潜在成長率（1.8%）を下回る、各1.7%とされた。声明文では「インフレ率を2%の目標に回帰させることに強く取り組む」と、新たに決意表明。

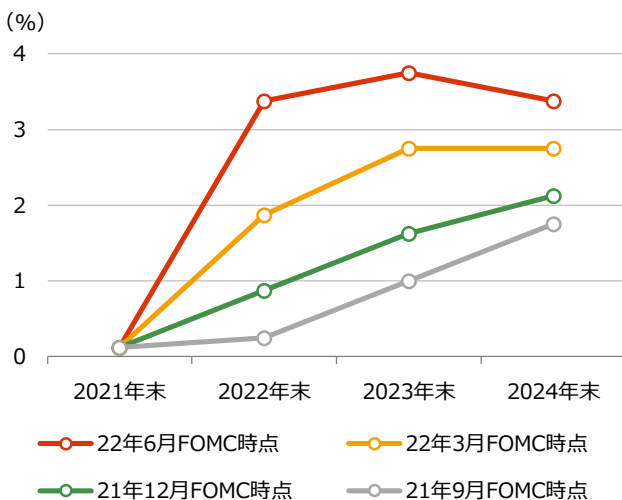
株式

- 16日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲6.00%と大幅下落。
- 10日発表の5月CPIや予想インフレ率の上振れにより利上げペース加速が警戒され、13日は▲3.88%と急落した。
- 15日のFOMCでは0.75%ポイントの大幅利上げが決定されたものの、今週に入り同幅での利上げが急速に織り込まれていたこともあり、発表後に株価は反発した。
- しかし、翌16日は▲3.25%と下落。5月住宅着工件数など経済指標の下振れなどもあり、利上げによる景気へのマイナス影響が意識された。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から16日（木）まで5.22%下落。FOMCで0.75%ポイントの利上げが決定されるとの警戒感から月曜・火曜と下落。FOMCを通過して水曜に反発も、木曜に再び下落。

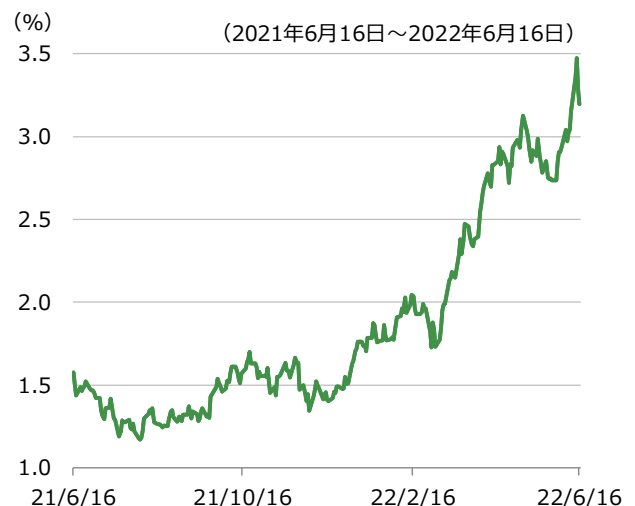
米国：FOMC参加者のFFレートの見通し



※中央値ベース

(出所) FRB

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点

弱い指標をプラス・マイナスどちらに評価？

経済・金利

- 足元の高インフレはコロナ禍やウクライナ情勢によるサプライチェーンの混乱等での過少供給と、コロナ禍での「強制貯蓄」や堅調な労働市場を背景とした旺盛な需要の、需給不一致に因り、インフレが沈静化するためには供給制約の解消に加え、需要の鈍化が必要。特に、中央銀行にとってコロナ禍やウクライナ情勢は関与できない外生的要因であるため、金融引き締めによって金利敏感セクターでの需要を減退させることに主眼が置かれる。その筆頭が住宅市場。
- 来週は21日（火）の中古住宅販売件数と24日（金）の新築住宅販売件数に注目。両指標とも年初来の販売件数が鈍化トレンドにあり、とりわけ直近週の30年固定住宅ローン金利は5.65%まで上昇している（昨年末は3.33%）。一般に需要の鈍化はネガティブであるものの、今局面ではインフレ退治のために必要なこと。高く飛ぶためには一度しゃがまなければならない。それは生みの苦しみでネガティブではない。

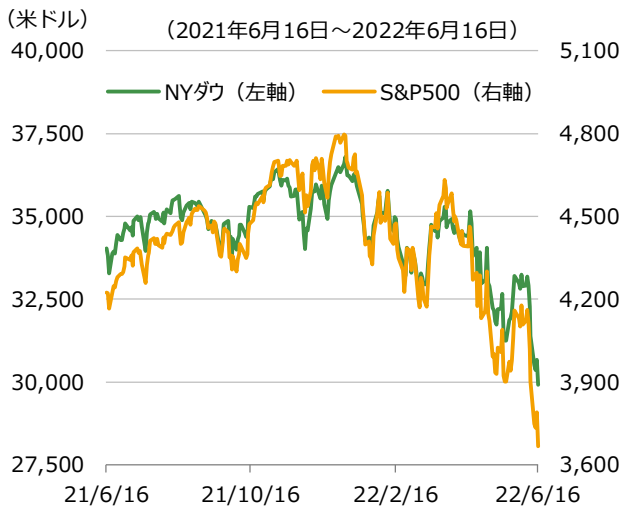
株式

- パウエルFRB議長の議会証言や複数のFRB高官講演が予定されている。今後の利上げペースについて、市場が反応する材料がないかは確認したい。
- 経済指標では5月中古住宅販売件数や5月新築住宅販売件数が発表される。インフレ高騰によるFRBの金融引き締めが懸念の中心である以上、住宅市場統計は緩やかな減速を示すことが望ましいと考える。
- 株式市場の見方が一気に好転する材料が目先に出ることは難しい状況であるが、直近の下落を経て、悪材料は概ね織り込み済との評価が出てくるかを注目したい。

REIT

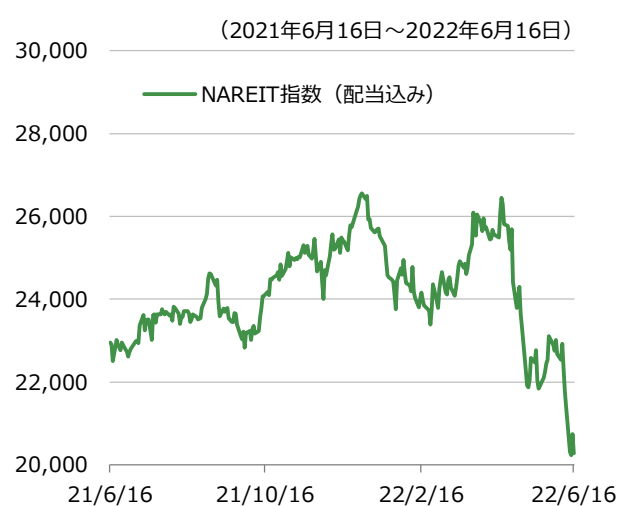
- FRB高官の発言に注目したい。インフレ抑制を最優先としていることは分かっているが、景気後退への懸念などから金融市場が不安定になっているため、多少は景気に配慮した発言が聞かれるかもしれない。

米国：株価指数

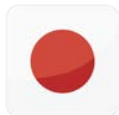


(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

FRBと日銀に振り回された週

経済・金利

- 国内金利及び日銀の動きが慌ただしい週となった。今週に入り、10年国債利回りが日銀の許容上限である0.25%を上回る場面が続出。指値オペの応札額は14日に過去最高の2.2兆円となるなど高水準で推移した。
- 日銀は臨時オペやオペの増額に加え、15日には残存期間7年の国債に対する指値オペも通告と対応を行ったものの、落ち着きを取り戻すまでには至っていない。

REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から16日（木）まで4.56%下落。FOMCでの大幅利上げへの警戒、米国リートの急落（米国リートの配当利回り上昇によりJ-REITの相対的な投資妙味の低下）、日銀がYCCを変更するとの思惑、などから水曜にかけて急落した。木曜は2%弱の上昇。

株式

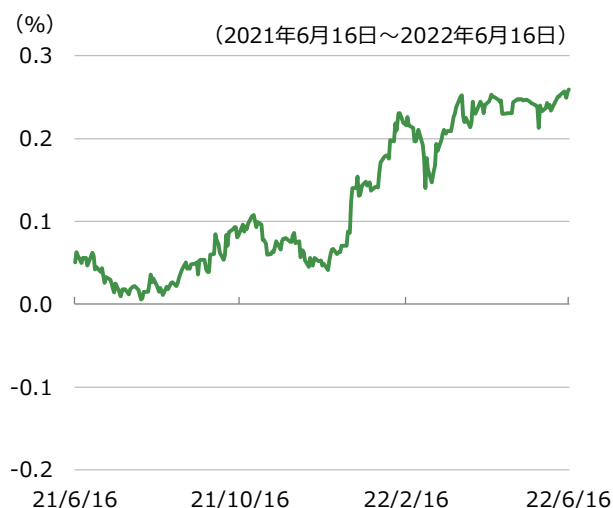
- 16日（木）までのTOPIXの週間騰落率は▲3.87%と大幅下落。
- 10日に発表された5月米CPIと予想インフレ率が上振れたことにより、米国の利上げペースの加速が警戒され、米国株式市場が不安定化。TOPIXも13日から15日まで連日1%を上回る（13日は▲2.16%）下落が続いた。
- FOMCでは0.75%ポイントの大幅利上げが決定されたものの、今週に入り0.75%ポイント利上げは急速に織り込まれており、材料出尽くしで発表後の米国株は上昇。これを受け、16日のTOPIXも上昇とFOMCへの思惑に振り回された週となった。
- 16日に自民党は参議院選挙に向けた公約を発表。国防予算の対GDP比2%を念頭に来年度から5年以内に予算水準の達成を目指す、物価対策として1兆円の地方創生臨時交付金による対策の強化などが盛り込まれた。

日本：10年国債利回りと日銀指値オペ



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点

金融政策決定会合を受けた国内金利の動き

経済・金利

- 注目された日銀金融政策決定会合において金融政策の修正はなかった。17日午後に予定されている総裁会見を経て、日銀の金融緩和姿勢に変化はないとの評価により、金利や為替市場が落ち着きを取り戻すか注目したい。
- その他、日銀関連では24日（金）に雨宮副総裁の挨拶が予定されている。
- 経済指標は23日（木）に6月PMI、24日に5月CPIなどが発表される。CPIでは物価上昇に広がりが見られるかを確認したい。

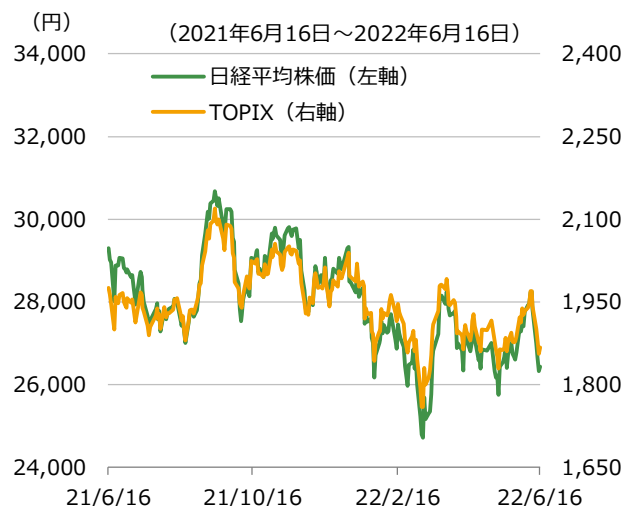
REIT

- 17日の日銀金融政策決定会合と黒田総裁の会見を経て、YCC修正に対する思惑が後退するか注目される。債券市場が落ち着きを取り戻せば、4%近い配当利回りがある東証REIT指数の投資妙味の高さが再評価されるかもしれない。また、米金利や米国リートへの動向にも気を配りたい。

株式

- 17日午後の黒田日銀総裁の会見内容及び、それを受けた金融市場の反応が注目される。具体的には、10年国債利回りが0.25%を下回る水準を維持するか、及び、今週巨額となった指値オペの応札額が減少するか注目したい。
- 合わせて、本日の決定会合の内容を受け、米ドル円の動きにも注目。日米金利差拡大への思惑から、円安圧力が掛かり易い状況とみられ、来週の米ドル円相場も注目される。緩やかな円安であれば、株式市場がリスク視する可能性は小さいとみる。
- 今週の株価下落は、米国の株価下落が主因となった。米国の利上げによる景気への悪影響への懸念が早期に払拭されることは難しいと考えるものの、直近の米国の下落率は大きく、悪材料は概ね織り込み済との判断から、米国株式市場が落ち着きを取り戻すか注目したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



消費者信頼感と企業景況感

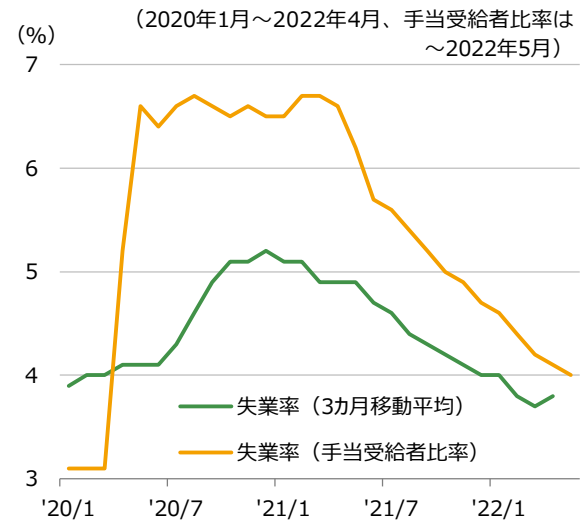
今週の振り返り

- **英国**の5月失業率（手当受給者比率）は4.0%と前月の4.1%から低下。ただ、2-4月**失業率**（国際労働機関ベース、3カ月移動平均）は3.8%と1-3月の3.7%から上昇。市場は3.6%への低下を予想していたが、予想外の上昇となった。また、2-4月**賃金**・前年同期比は+6.8%と、1-3月の+7.0%から市場の上昇加速予想に反し鈍化。需給ひっ迫傾向にあった労働市場に転換の兆しが出てきたように受け取れる。こうした統計を受けてポンドが売られ、米ドルだけでなくユーロに対しても大きく下落した。
- **スイス中銀**は政策金利を0.5%ポイント引き上げ、▲0.25%とした。ジョルダン総裁は「インフレの2%超えが続くと二次的効果が定着する恐れがある」、「近い将来にさらなる利上げが必要になる可能性がある」と述べた。市場の予想外の利上げは、日銀金融緩和の修正期待を高めた。
- **BOE**は政策金利を1%から1.25%へ引き上げ、昨年12月から5会合連続の利上げに。政策委員6人が0.25%ポイント利上げ、3人が0.5%ポイント利上げを主張したのは前回会合と同じ。「今後数カ月の間にある程度の追加的な金融引き締めが依然として適切であると判断」との文言を削除し、「政策金利の追加引き上げの規模、ペース、タイミングは、経済見通しとインフレ圧力に関する評価を反映」、「より持続的なインフレ圧力の兆候に特に注意を払い、必要であれば力強く行動する」との文言を追加。タカ派的と捉え、英長期金利は上昇した。

来週の注目点

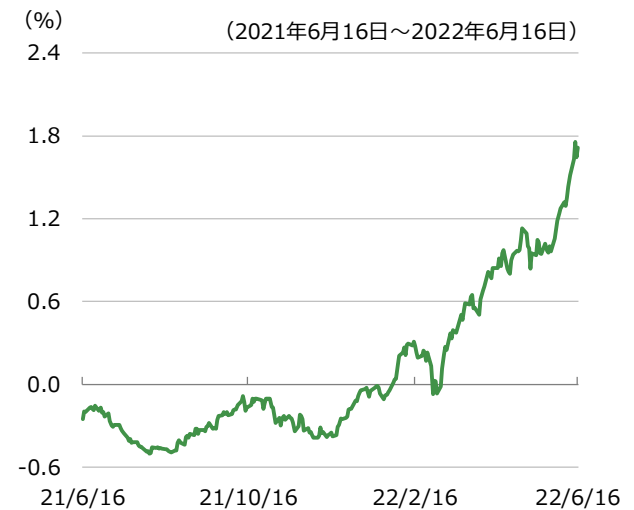
- 22日（水）にユーロ圏の6月**消費者信頼感指数**、23日（木）にユーロ圏や英国の6月**PMI**が発表される。インフレ率上昇を受けて消費者信頼感指数が一段と低下するのか、ユーロ圏のサービス業PMIがインフレによる需要鈍化で低下するのか否かに注目。

英国：失業率



(出所) リフィニティブ

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

米金利動向

今週の振り返り

- 前週末発表の5月米CPIと6月米ミシガン大学5年先期待インフレ率の強さを受けた米金利上昇による米ドル高・円安の流れが続き、米ドル円は13日に1998年10月以来の135.17円まで上昇。**日銀総裁**が最近の急速な円安の進行は経済にマイナスで望ましくないと述べると円高に振れ、さらには金利上昇を受けた米株安とともにリスクオフの円高が進み、クロス円が下落しただけでなく米ドル円も133円台半ばまで反落した。
- だが、日銀が国債買いオペの増額や追加を発表すると、再び円安に傾いた。FOMCの声明発表を翌日に控えて**米金利上昇**が進み、中長期債利回りが直近ピークを更新（米5年国債利回りは3.62%台まで上昇）するなか、**米ドル円**は一時135.58円まで上昇。
- 日銀が政府と連携して金融政策を修正するとの思惑で金利が上昇し、円高に。ECBが域内金利差拡大に対応しPEPP再投資の柔軟化方針を示すと、上昇していたユーロが反落。**FRB**の利上げとFOMC参加者のFF金利見通し上方修正を受け米ドル円は上昇したが、0.75%ポイント利上げは「異例に大幅」で、普通になるとは見込んでいないとのFRB議長発言で米金利低下と米ドル円下落に転じた。**スイス中銀**が予想外の利上げをすると日銀の金融政策修正期待から円高が進行。また、相次ぐ**米経済指標悪化**が米ドル安に働いた。

来週の注目点

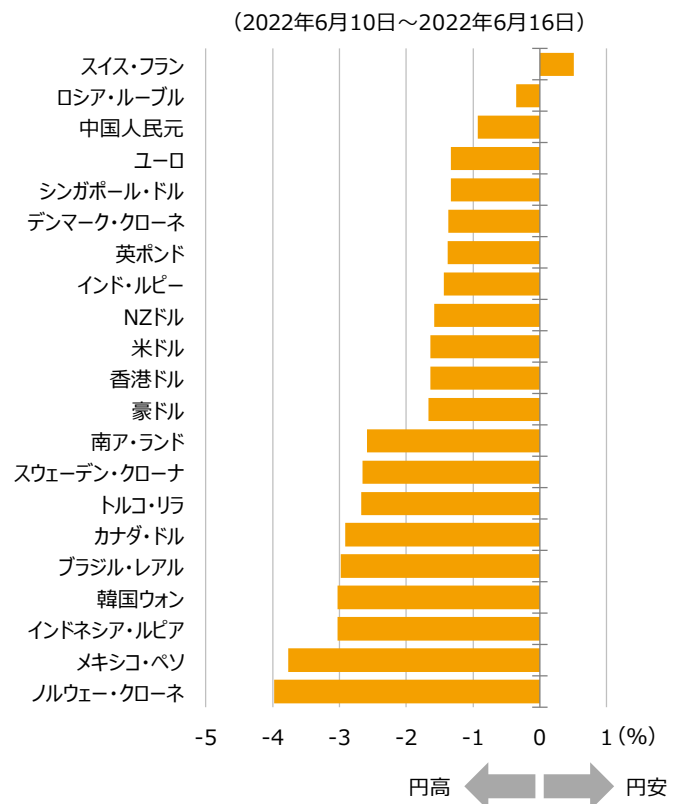
- **日銀**の金融政策修正が期待外れとなったことは、短期的に円安に作用するだろう。FOMCを通過して下落した**米金利**も、米当局者がインフレ抑制に向けた強い意志を改めて示せば、再び上昇して米ドル高に働く可能性がある。ただ、景気悪化懸念により株価だけでなく原油価格までもが下落するようになると、米金利と米ドル円の上昇を抑制する要因となりそうだ。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州

ロウRBA総裁の講演とRBA理事会の議事要旨

今週の振り返り

- ロウRBA総裁の発言、最低賃金の発表、雇用関連の経済指標、FOMCを受けて、利上げ織り込みが進み、10年国債利回りは一時2014年以来となる4%台まで上昇。
- **ロウRBA総裁**は14日、政策金利を2.5%超に引き上げる必要があるとの趣旨の発言をし、積極的な利上げを進める意向を示した。
- 豪州公正労働委員会は15日、7月からの**最低賃金**を812.6豪ドル/週（前年比5.2%）にすると発表。最低賃金引き上げの直接的な影響を受けるのは270万人（雇用者数の2割程度）と言われているが、他の労働者への波及効果により、7-9月期以降の平均賃金も明確に加速することが見込まれる。
- 5月NAB企業景況感指数と5月雇用統計は、引き続き労働市場のひっ迫を示す結果に。

来週の注目点

- 21日（火）に**ロウRBA総裁の講演、RBA理事会の議事要旨**の公表が予定されている。FRBに続いて、RBAも利上げ幅を0.5%ポイントから拡大させるとの思惑が強まるか。



カナダ

消費者物価指数

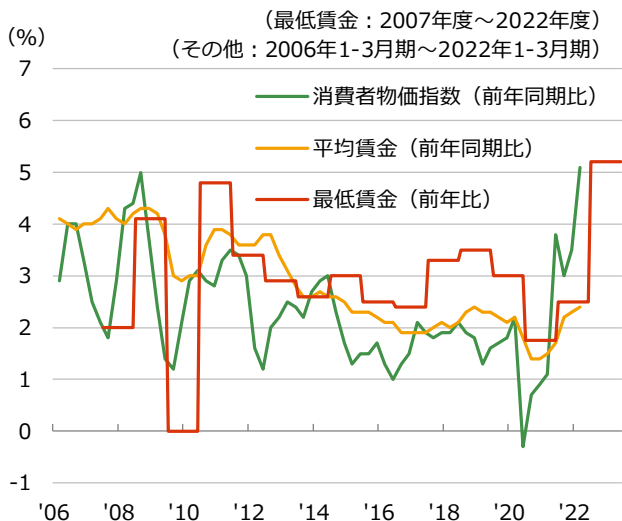
今週の振り返り

- 先週10日発表の**5月雇用統計**で、失業率が5.1%（4月は5.2%）と統計開始以来の最低を更新したほか、賃金上昇率が加速したことで、高インフレが持続する可能性が一段と高まった。更にFOMCで0.75%ポイントの利上げが決定されたため、カナダ銀行も次回7月の金融政策決定会合で利上げ幅を0.5%ポイントから0.75%ポイントに拡大させるとの思惑が強まった。10年国債利回りは一時2010年以来の3.6%台に上昇。
- **5月中古住宅販売件数**は前月比▲8.6%で過去10年平均まで減少し、**5月住宅価格指数**は前月比▲0.8%で2カ月連続の下落。住宅市場の減速が明らかになりつつあるが、マクレムBOC総裁は6月9日に「住宅市場は持続不可能なほど強い」、「住宅市場は経済のごく一部」と発言しており、まだ金融引き締めを緩める材料ではないだろう。

来週の注目点

- 22日（水）に**5月消費者物価指数**が発表される。カナダ銀行に利上げペース加速を促す材料となるか注目。

豪州：消費者物価指数と賃金



※年度は7月から翌年6月

(出所) 豪州統計局、豪州公正労働委員会

カナダ：中古住宅販売件数と住宅価格指数



※中古住宅販売件数は2007年1月～

(出所) カナダ不動産協会より大和アセット作成



中国 | LPR

今週の振り返り

- 米株安にも拘わらず、本土株のCSI300指数は前週末比+0.3%。また、米国上場の中国ADRで構成されたナスダックゴールドドラゴン中国指数は▲2.8%の下落に留まり、ナスダック指数をアウトパフォーム。
- **5月の主要経済指標**が発表されたが、全般的に改善し、景気的最悪期を通過したことが示された。特に鉱工業生産が前年同月比+0.7%と、伸び率がプラス圏まで回復。失業率の高止まりや不動産業の低迷などの懸念材料は残るものの、インフラ投資と自動車産業をけん引役として、景気が回復の軌道を辿ると予想。
- **618オンラインセール**の状況に関しては、JD.comの5月の販売額が前年同期比+14%と良好。但し、好調さは日用品等に留まり、消費意欲は決して強くない模様。

来週の注目点

- 20日（月）に、**LPRの公表**がある。4月以降市中銀行の預金金利が低下したため、市中銀行は利ザヤを確保しながら貸出金利を引き下げる余地があり、LPRの低下を予想。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN | フィリピンとインドネシアの金融政策

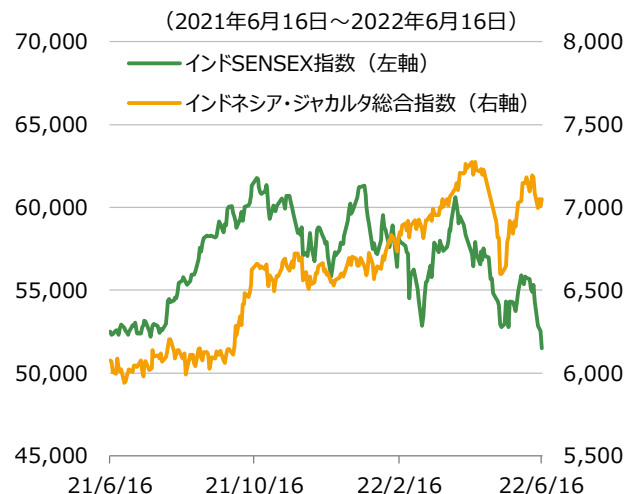
今週の振り返り

- 海外のリスク回避の流れの中で、株式市場は逆行高の場面があるなど、前週末比で軒並みS&P500をアウトパフォーム。特に、インドネシアは▲0.5%と下落幅は限定的。
- **インドの5月CPI**は4月の前年同月比+7.8%から同+7.0%へ、8カ月ぶりに伸び率が低下した。食品価格の高騰の一部緩和が寄与。金融引き締めによるインフレの抑制は続こうが、今回のCPIは市場が予想する利上げの終着点の切り上げりを抑制。
- **インドネシアの5月貿易収支**は、4月下旬から5月23日までのパーム油輸出禁止措置にも拘わらず、黒字を維持。パーム油輸出における徴収金を一転引き下げる政府の方針もあり、貿易黒字は再び増加しよう。

来週の注目点

- **フィリピンとインドネシアが金融政策を発表する予定**。インドネシアではインフレ圧力は当面乏しく、金利の据え置きを予想。一方、フィリピンでは7月1日就任予定の次期中銀総裁が利上げを示唆したこともあり、0.25%ポイントの利上げを予想。

インド・インドネシア：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

金融政策決定会合の
議事要旨

今週の振り返り

- ブラジル・レアルは円や米ドルに対して減価。FOMCでの利上げ幅拡大観測により月曜と火曜に対米ドルで減価したが、FOMCを通過して水曜は反発し、減価幅を縮小させた。木曜はキリスト聖体祭のため休場。
- **金融政策決定会合**では、市場予想通り政策金利を12.75%から13.25%に引き上げることが決定された。また、「次回会合では、(今回と)同等もしくは小規模での新たな調整を予測する」と利上げサイクル延長の意向を示した。すでに急落している電気料金の影響に加え、燃料費・通信費の減税策が実現すれば、今後数カ月でインフレピークアウトが鮮明になると考えられるが、FRBが急速な利上げを進める中では、為替相場の安定のためにも追加利上げを示唆する必要があったと推察される。

来週の注目点

- 21日(火)に**金融政策決定会合**の議事要旨が公表される。今会合での決定事項や次回会合に向けた示唆などについて、声明文よりも詳しい情報が得られるだろう。



トルコ

金融政策決定会合

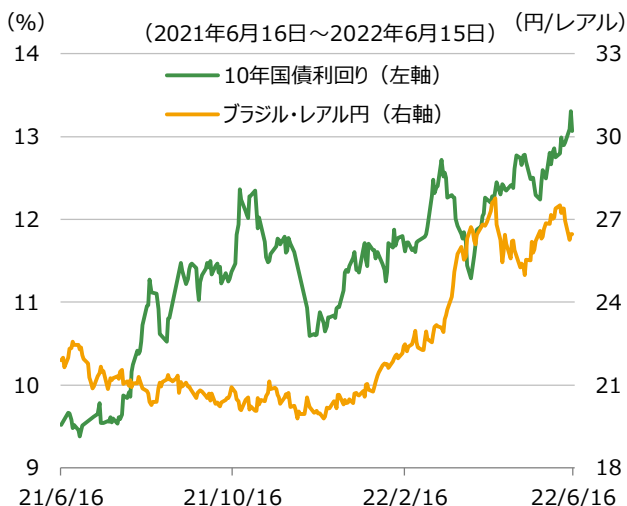
今週の振り返り

- トルコ・リラは円や米ドルに対して減価。FOMCでの利上げ幅拡大観測と米国の景気後退懸念が新興国通貨安につながった。
- 一方、国債利回りは大きく低下した。「リラ化(liraization)戦略」の一環として、当局が外貨建て債券からリラ建て債券へのシフトを促していることが背景にある模様。
- 13日発表の4月経常収支は27.4億米ドルの赤字。3月から赤字幅が縮小したものの、5月は貿易赤字が再拡大したため、5月の経常収支は再び悪化する可能性が高い。政府はリラ化戦略を進めているが、大幅な経常赤字が続いていることにより、リラ安を食い止めるには至っていない。

来週の注目点

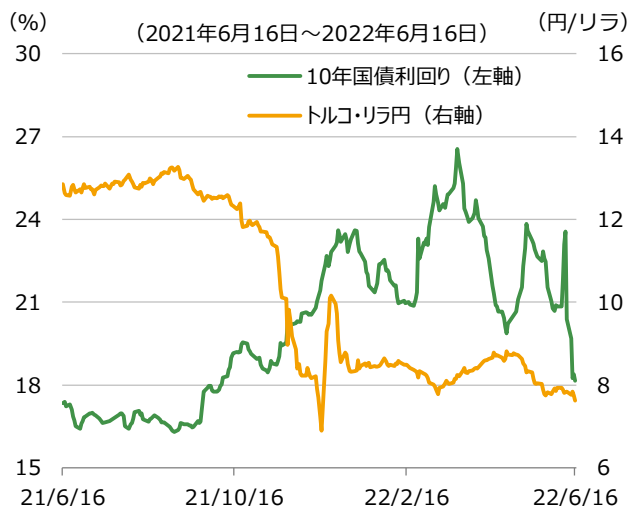
- 23日(木)に**金融政策決定会合**の結果が発表される。一部に利下げの可能性を指摘する市場参加者もいるが、当社は据え置きを予想する。FRBがハイペースでの利上げを続ける中で、仮にトルコ中銀が利下げを再開すれば、リラ安圧力が一層強まることになるため、注視したい。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		6/16	1カ月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	1.75%	0.75	1.50	-0.75
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	1.50%	0.50	1.25	-0.25
豪州	キャッシュ・レート	0.85%	0.50	0.75	-0.40
中国	1年物MLF金利	2.85%	0.00	-0.10	-0.45
ブラジル	セリック・レート	13.25%	0.50	9.00	6.75
英国	バンク・レート	1.25%	0.25	1.15	0.50
インド	レポ金利	4.90%	0.50	0.90	-0.85
インドネシア	7日物借入金金利	3.50%	0.00	0.00	-2.50
メキシコ	銀行間翌日物金利	7.00%	0.00	3.00	-1.25
ロシア	1週間物入札レポ金利	9.50%	-4.50	4.00	2.00
トルコ	1週間物レポ金利	14.00%	0.00	-5.00	-10.00

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		6/16	1カ月	1年	3年
米国		3.20%	0.31	1.62	1.11
ドイツ		1.71%	0.78	1.96	1.97
日本		0.26%	0.01	0.21	0.39
カナダ		3.38%	0.45	1.93	1.94
豪州		3.99%	0.61	2.45	2.62
中国		2.82%	-0.01	-0.35	-0.45
ブラジル		13.07%	0.58	3.55	4.88
英国		2.52%	0.79	1.78	1.67
インド		7.62%	0.30	1.57	0.70
インドネシア		7.39%	0.01	0.97	-0.29
メキシコ		9.22%	0.40	2.45	1.55
ロシア		10.05%	-0.41	2.79	2.33
トルコ		18.16%	-5.08	0.81	0.67

		直近値	期間別変化率		
株価指数		6/16	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	29,927	-7.1%	-12.1%	14.7%
	S&P500	3,667	-8.5%	-13.2%	27.0%
ユーロ圏	STOXX 50	3,428	-7.0%	-17.4%	1.4%
日本	日経平均株価	26,431	-0.4%	-9.8%	25.2%
	TOPIX	1,868	0.2%	-5.5%	20.8%
中国	MSCI中国	70.63	9.0%	-33.6%	-6.2%
インド	MSCIインド	1,785	-3.5%	-2.6%	32.8%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,066	1.5%	14.8%	-0.9%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,237	5.5%	-8.8%	29.7%

		直近値	期間別変化率		
為替 (対円)		6/16	1カ月	1年	3年
米ドル		132.21	2.4%	19.4%	21.8%
ユーロ		139.47	3.5%	5.0%	14.6%
カナダ・ドル		102.11	1.5%	13.2%	26.2%
豪ドル		93.13	3.5%	10.5%	24.8%
人民元		19.78	4.1%	15.0%	26.3%
ブラジル・リアル		26.15	2.5%	19.4%	-6.1%
英ポンド		163.27	2.6%	5.4%	19.5%
インド・ルピー		1.70	2.3%	13.3%	9.3%
インドネシア・ルピア		0.90	1.9%	15.2%	18.3%
フィリピン・ペソ		2.51	1.9%	9.8%	20.6%
ベトナム・ドン		0.57	2.3%	18.8%	23.0%
メキシコ・ペソ		6.48	0.5%	19.3%	14.3%
ロシア・ルーブル		2.31	14.9%	51.3%	36.8%
トルコ・リラ		7.63	-8.2%	-40.7%	-58.6%

		直近値	期間別変化率		
リート		6/16	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	20,279	-9.8%	-11.7%	5.8%
日本	東証REIT指数	1,916	-2.7%	-10.5%	-1.4%

		直近値	期間別変化率		
商品		6/16	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	117.59	3.0%	63.0%	123.9%
金	COMEX金先物価格	1,846	1.7%	-0.7%	37.7%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

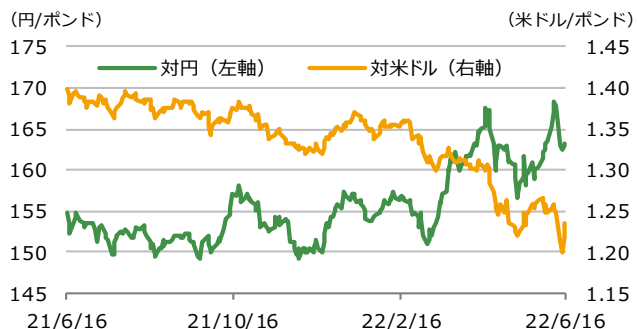
COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

(出所) ブルームバーグ

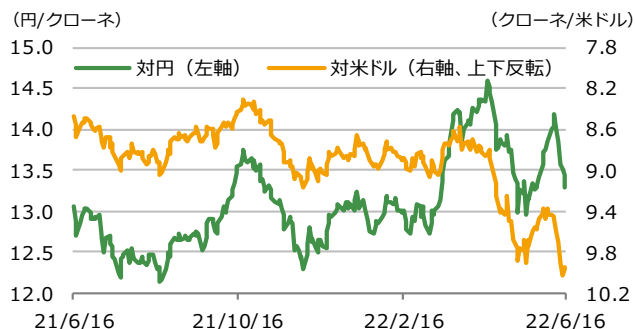
英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



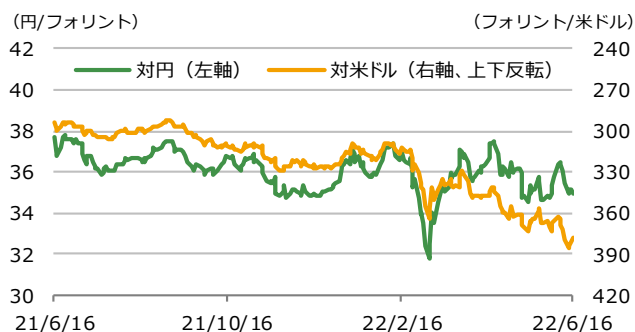
チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



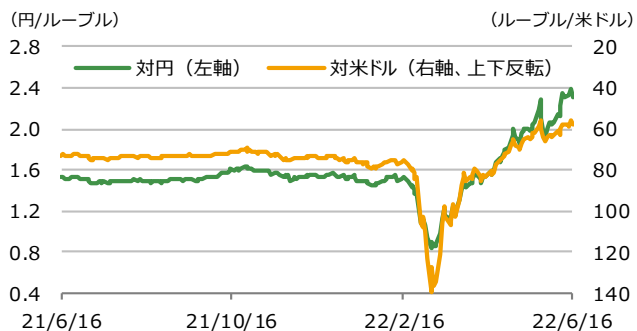
ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



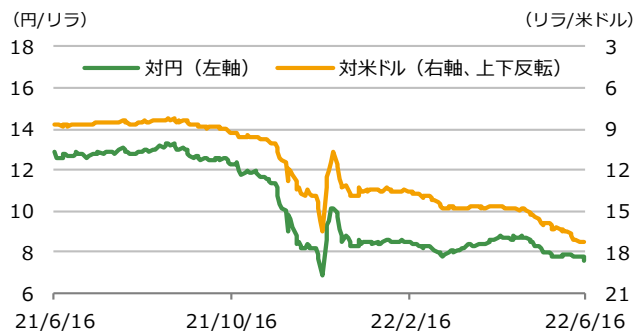
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



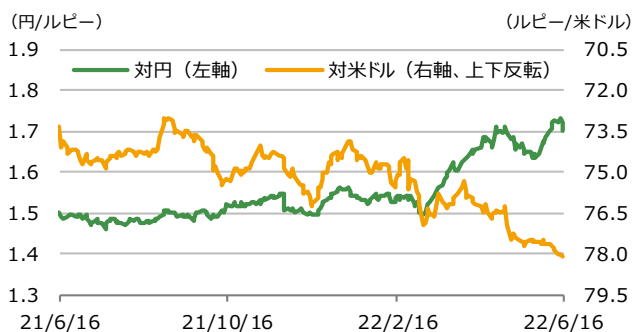
韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



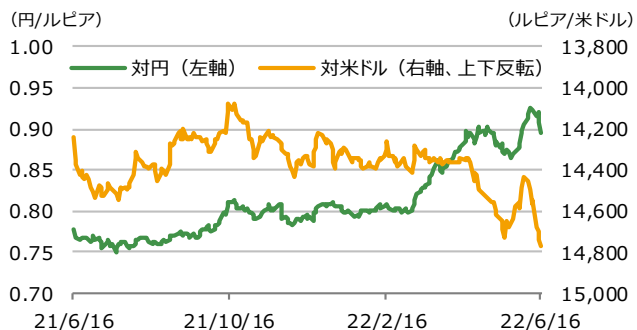
インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



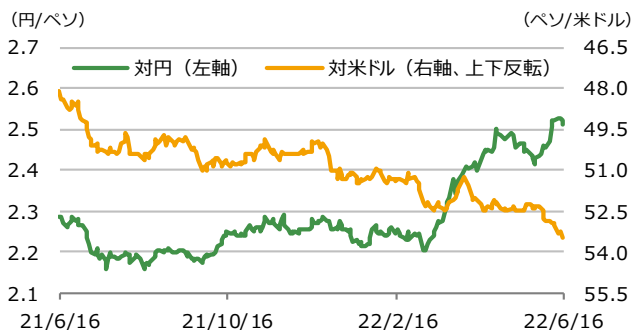
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



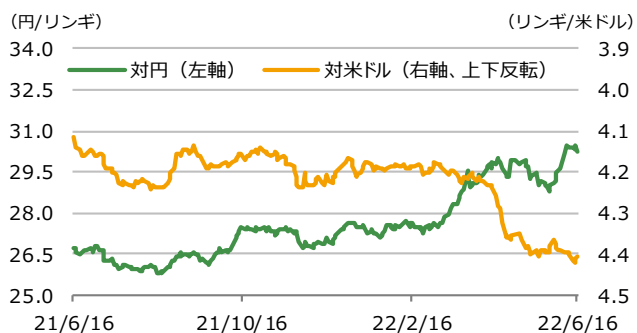
フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



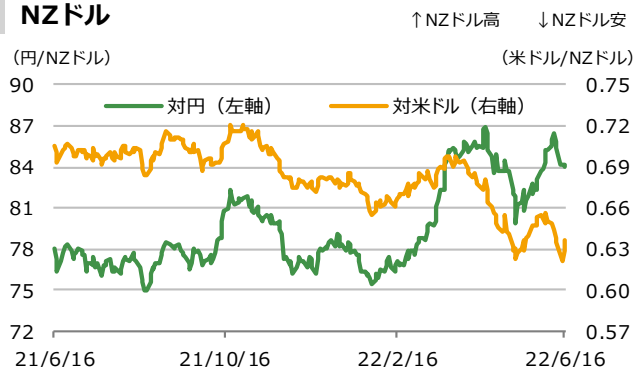
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

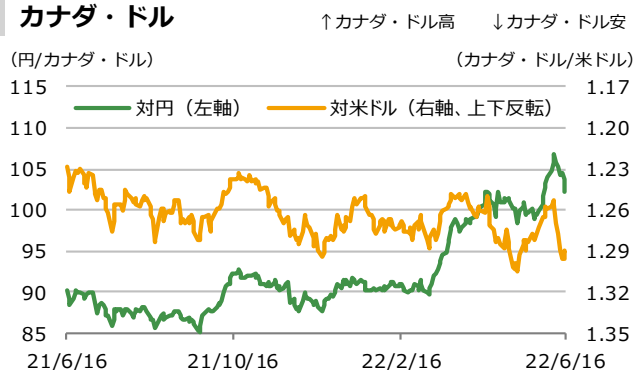
豪ドル



NZドル



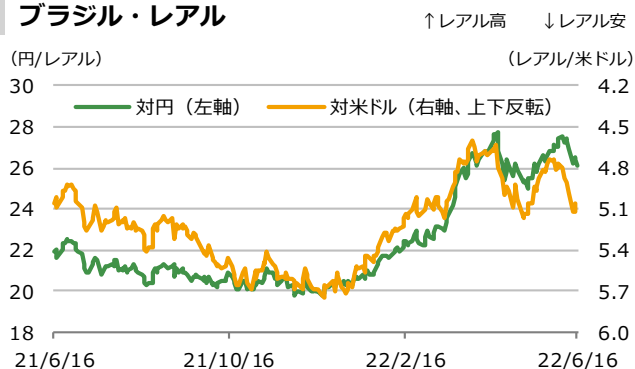
カナダ・ドル



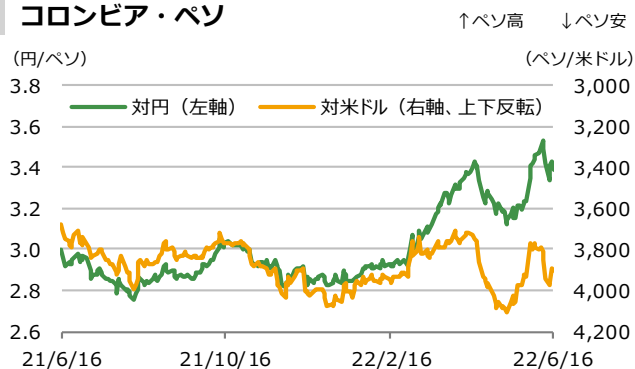
メキシコ・ペソ



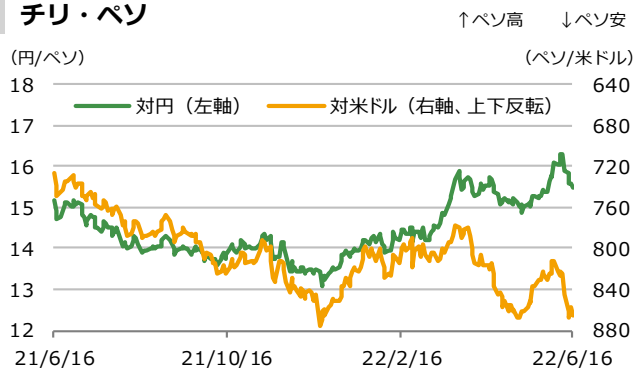
ブラジル・レアル



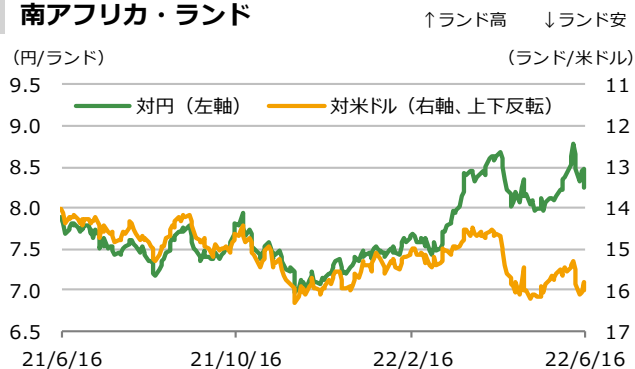
コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



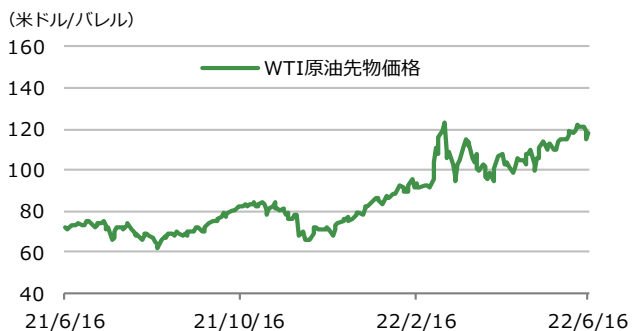
南アフリカ・ランド



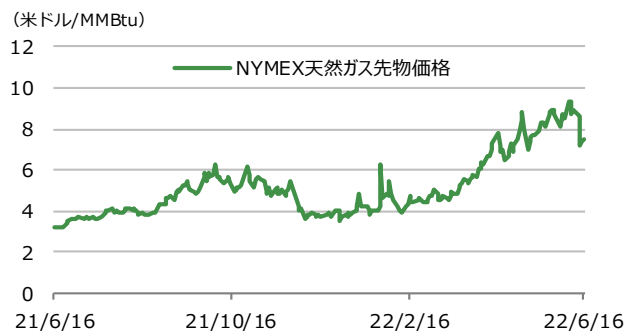
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

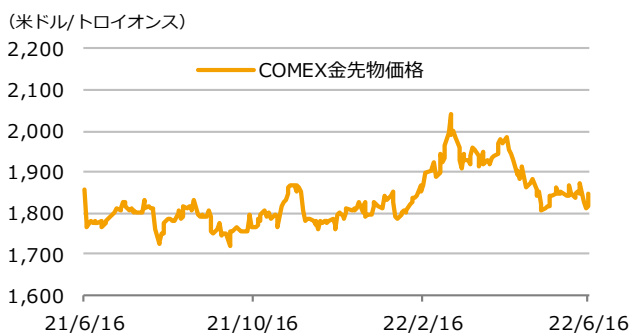
原油



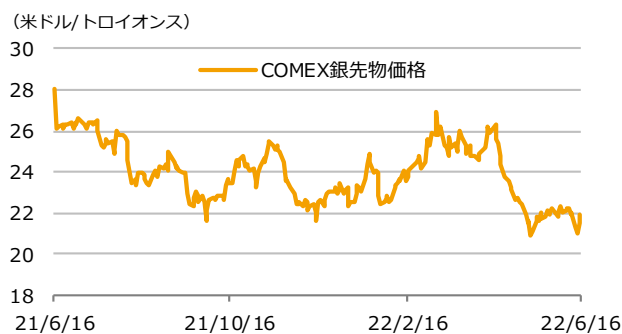
天然ガス



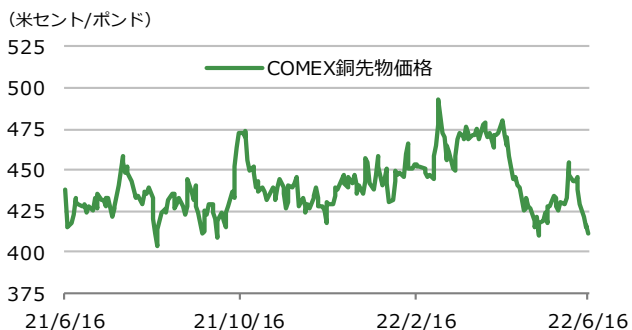
金



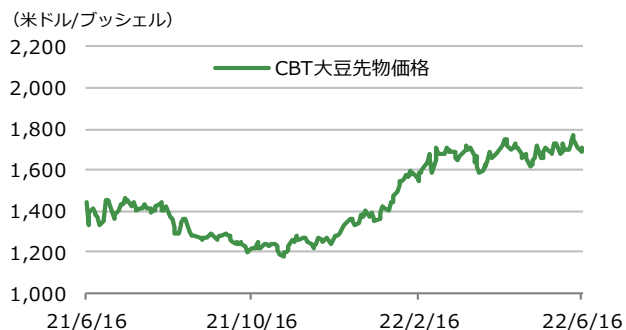
銀



銅



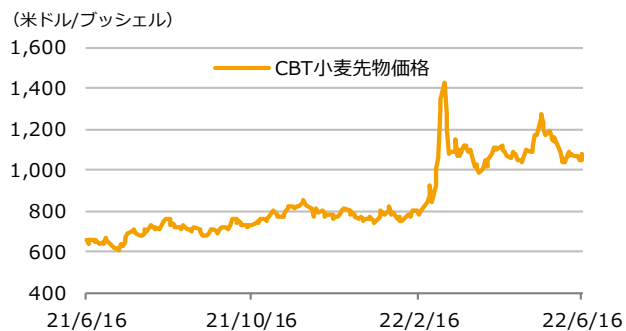
大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

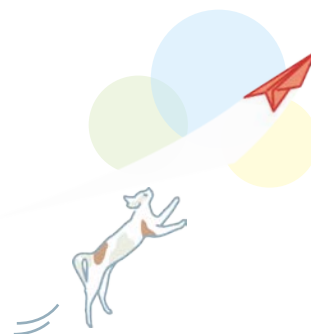
(出所) ブルームバーグ



memo



A series of 15 horizontal grey bars, intended for writing notes or memos.





memo



A series of 15 horizontal grey bars, intended for writing notes or memos.



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール